

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第54期) 至 平成19年3月31日

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

(352098)

第54期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

目 次

	頁
第54期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	23
第5 【経理の状況】	25
1 【連結財務諸表等】	26
2 【財務諸表等】	48
第6 【提出会社の株式事務の概要】	72
第7 【提出会社の参考情報】	73
1 【提出会社の親会社等の情報】	73
2 【その他の参考情報】	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第54期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社エヌエフ回路設計ブロック

【英訳名】 NF CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 常夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

【電話番号】 045-545-8101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 中山 和彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

【電話番号】 045-545-8101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 中山 和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	4,979,379	5,656,796	6,076,668	6,123,584	6,640,007
経常利益	(千円)	24,685	454,580	487,075	539,628	642,707
当期純利益 (△当期純損失)	(千円)	△654,025	290,607	289,375	345,732	362,270
純資産額	(千円)	2,470,711	2,737,665	2,943,945	3,220,482	3,601,940
総資産額	(千円)	6,250,419	7,428,383	7,229,745	7,363,432	7,828,488
1株当たり純資産額	(円)	394.49	443.77	477.41	526.19	574.56
1株当たり当期純利益 (△当期純損失)	(円)	△104.39	43.77	44.10	52.98	59.55
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	39.5	36.9	40.7	43.7	46.0
自己資本利益率	(%)	△23.2	11.2	10.2	11.2	10.6
株価収益率	(倍)	—	8.0	12.0	14.7	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	263,660	276,232	△35,064	794,118	411,246
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△121,219	27,717	△467,048	△65,768	△279,008
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△75,747	△34,265	401,948	△668,544	17,472
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	669,517	939,203	839,038	898,843	1,048,554
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	255 [84]	251 [107]	240 [118]	249 [105]	251 [112]

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期から第54期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また第50期は当期純損失が計上されているため株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高	(千円)	4,910,170	5,647,451	6,072,590	6,120,067	6,639,209
経常利益	(千円)	55,222	319,154	471,117	452,641	600,715
当期純利益 (△当期純損失)	(千円)	△485,470	149,744	304,203	291,875	361,786
資本金	(千円)	910,000	910,000	910,000	910,000	910,000
発行済株式総数	(千株)	6,270	6,270	6,270	6,270	6,270
純資産額	(千円)	2,609,628	2,735,718	2,971,940	3,195,720	3,578,195
総資産額	(千円)	6,221,918	7,286,997	7,137,570	7,243,254	7,703,011
1株当たり純資産額	(円)	416.67	443.78	482.16	522.37	570.77
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	4.00 (—)	7.00 (—)	9.00 (—)	10.00 (—)	12.00 (—)
1株当たり当期純利益 (△当期純損失)	(円)	△77.48	21.56	46.70	44.40	59.47
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	41.9	37.5	41.6	44.1	46.5
自己資本利益率	(%)	△16.9	5.6	10.7	9.5	10.7
株価収益率	(倍)	—	16.2	11.1	17.6	11.1
配当性向	(%)	—	32.5	19.3	22.5	20.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	187 [18]	186 [27]	179 [44]	179 [41]	187 [43]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期から第54期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、株価収益率は、第50期は当期純損失が計上されたため、配当性向は第50期は当期純損失が計上されたためいずれも記載しておりません。

3 従業員数は就業人数を表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和38年 8月	東京都大田区に(株)エヌエフ回路設計ブロック設立(昭和34年に設立した(有)エヌエフ回路設計ブロックを改組)
昭和45年 5月	愛知県名古屋市の名古屋出張所(現 名古屋営業所)を設置
昭和46年 1月	神奈川県横浜市港北区に新工場完成、操業開始
昭和49年 1月	本社機構を神奈川県横浜市港北区に移転
昭和49年 4月	汎用電気計測器の生産合理化を図るため、関係会社エヌエフエンジニアリング(株)を設立
昭和54年 4月	本社工場社屋を増築完成
昭和56年 9月	東京都国立市に西東京営業所を設置
昭和58年 3月	茨城県水戸市に水戸営業所を設置
昭和59年11月	本社敷地内に工場を増設
昭和61年10月	関係会社山口エヌエフ電子(株)を設立
昭和62年 8月	大阪府茨木市に大阪支店(現 大阪営業所)を設置
昭和63年 5月	本店を東京都大田区より神奈川県横浜市港北区に移転
昭和63年 9月	埼玉県大宮市に北関東営業所を設置
平成 2年 4月	日本証券業協会(現 株式会社ジャスダック証券取引所)に株式を店頭登録
平成 2年 6月	本社敷地内に工場を新・増設
平成 3年 7月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置
平成 5年 4月	関係会社(株)エヌエフカスタマーサービスを設立
平成 9年 3月	ISO9001認証取得
平成11年 7月	本社隣接土地及び建物を購入
平成11年12月	関係会社エヌエフエンジニアリング(株)と(株)エヌエフカスタマーサービスを本社隣接地へ集結
平成15年 1月	本社隣接土地購入
平成15年 1月	上海駐在員事務所(上海代表処)開設
平成15年 7月	西東京・水戸・北関東営業所を統合し、埼玉県川口市に関東営業所を設置
平成16年 3月	ISO14001認証取得
平成16年 6月	本社隣接土地に新工場完成、操業開始
平成16年11月	深セン代表処開設
平成16年12月	日本証券業協会の店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 8月	中国上海市に関係会社恩乃普電子商貿(上海)有限公司を設立

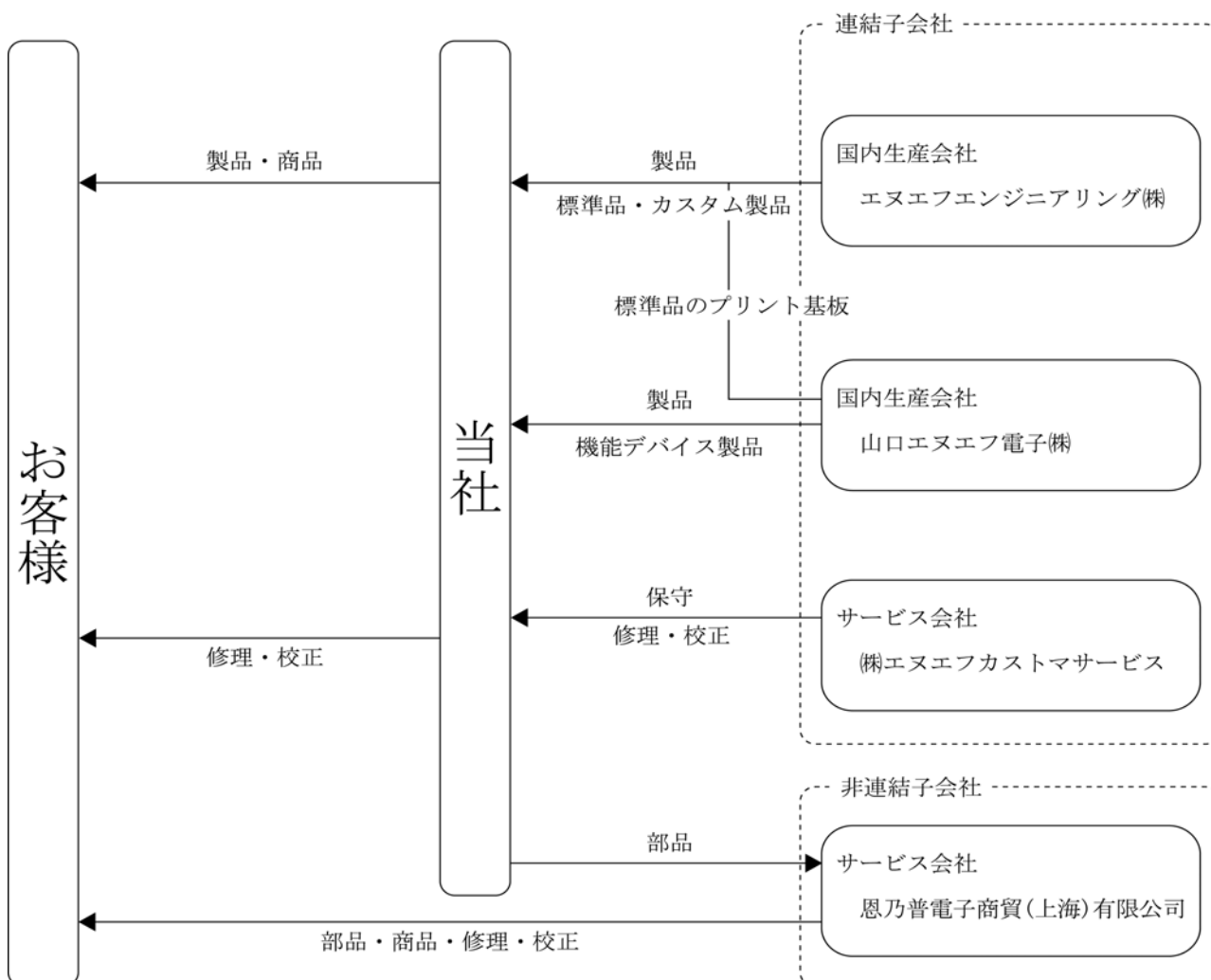
3 【事業の内容】

当企業集団は株式会社エヌエフ回路設計ブロック(当社)及び子会社4社により構成されており、事業は、電気測定器、電子応用機器、複合電子部品等の製造、販売を主にこれらに付帯する保守、サービス等を行っております。

なお、次の3部門については事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業の区分によって記載しております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	主要な会社
電気測定器	ファンクションジェネレータ、LCRメータ、高感度交流電圧計、ロックインアンプ、フィルタ、信号前処理システム、周波数特性分析器、データレコーダ、AE計測装置	当社 エヌエフエンジニアリング(株) (会社総数2社)
電子応用機器	各種シミュレーション電源、直流電源、電力増幅器、バイポーラ電源、電子負荷装置、保護継電器試験器、標準電力発生器、燃料電池評価システム、冷陰極放電管特性試験装置、系統連系試験システム、高圧バイアス電源、コンデンサーリップル試験器、その他カスタム製品	当社 エヌエフエンジニアリング(株) (会社総数2社)
複合電子部品	各種機能モジュール(フィルタ、増幅器、位相検波器、ピエゾドライバ、電流/電圧変換器、カスタム機能モジュール)	当社 エヌエフエンジニアリング(株) 山口エヌエフ電子(株) (会社総数3社)
その他	保守サービス、ソフトウェア	当社 (株)エヌエフカスタムサービス 恩乃普電子商貿(上海)有限公司 (会社総数3社)

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 エヌエフエンジニアリング㈱	横浜市港北区	10,000	電気計測器の製造	100.0	当社の電気計測器、電子応用機器を製造している。 役員の兼任あり。
山口エヌエフ電子㈱	山口県山口市	100,000	ハイブリッドICの製造	100.0	当社の複合電子部品を製造している。 役員の兼任あり。
㈱エヌエフカスタマサービス	横浜市港北区	30,000	電気計測器の製造、修理、校正、設備診断	100.0	当社の電気計測器、電子応用機器の一部を製造しているほか、修理・校正サービスをしている。 役員の兼任あり。

- (注) 1 上記連結子会社のうちエヌエフエンジニアリング㈱及び山口エヌエフ電子㈱は特定子会社に該当します。
2 上記連結子会社3社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。
平成19年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	164[103]
販売部門	63[3]
管理部門	24[6]
合計	251[112]

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人数を [] 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
187[43]	41.8	15.9	7,267,801

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託社員、契約社員、パートタイマーを含んでおります。)は年間の平均人数を [] 外数で記載しております。
2 平均年間給与(税込み)は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、所属上部団体のない「エヌエフ回路設計ブロック労働組合」があります。
労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。
なお、平成19年3月31日現在の組合員数は93人であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の高騰、原材料の値上がり等の懸念材料があったものの企業収益や設備投資の増加、輸出の増加に支えられ、景気は堅調に推移しました。

当社の属する計測器業界におきましても主な市場である電気・電子関連、自動車業界の好調に支えられ、総じて堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては事業全般の効果・効率をあげるべく販売、開発、生産面で積極的な活動を展開しました。

販売面では、国内販売力強化に向けて代理店各社との連携強化に注力すると同時に、海外での拡販に向けて販売活動をバックアップするサービス面の強化に取り組みました。

開発面では、新製品開発に注力し、当社の強み領域の新製品を開発プロセス改革による開発期間短縮により四半期毎に上市することができ、売上に寄与しました。また、生産面でも引き続き生産性の向上に努め、コスト低減を図りました。

これらの結果、当連結会計年度における連結売上高は、6,640百万円（前期比8.4%増）、損益面では経常利益642百万円（前期比19.1%増）、当期純利益362百万円（前期比4.8%増）と増収増益を達成しました。特に利益面では過去最高記録を更新することができました。

(2) 営業の部門別状況

《電気測定器分野》

信号処理器分野では、主要製品である周波数特性分析器（FRA）が期初の新製品上市で、従来の記録媒体特性評価のほか、各種電子機器に搭載されているスイッチング直流電源の評価市場向けに好調に推移しました。

信号発生器分野では、主要製品であるウエーブファクトリは前年並みで推移しましたが、販売台数では過去最高を達成することができたほか、期末に上市した新製品により来期が期待されます。

以上の結果、電気測定器分野の売上高は1,534百万円（前期比17.0%増）となりました。

《電子応用機器分野》

この分野では、主要製品である試験用交流電源がエアコン関連、半導体製造装置等の大型機器の各種規格対応試験向けに好調に推移したほか、新製品として上市したコンパクトなプログラマブル交流電源が好調に推移しました。また、保護継電器試験器が電力関連業界向けにそれぞれ好調に推移しました。

カスタム応用製品では、燃料電池評価システムが当社グループの計測技術が評価され、前年並みで推移したほか、液晶テレビバックライト特性試験装置は、バックライト新製品開発が一段落したこともあり、前年実績を下回りましたが、新規案件のカスタム応用製品が増大しました。

以上の結果、電子応用機器分野の売上高は3,711百万円（前期比6.5%増）となりました。

《複合電子部品分野》

この分野は、当社グループが得意としているアナログ技術をベースにしたカスタム製品が主で、大型受注案件が寄与し、昨年の落ち込みを挽回、前年実績を上回ることができました。

以上の結果、複合電子部品分野の売上高は、1,125百万円（前期比6.1%増）となりました。

《その他分野》

その他分野は、カスタム応用製品に組み込まれる商品の売上と修理・校正が主なものです。

この分野の売上高は267百万円（前期比1.3%増）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ149百万円増加し1,048百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は411百万円となりました。

これは税金等調整前当期純利益が647百万円と増益により営業キャッシュ・フローの改善が図られましたが、他方で期末日が休日の影響で売上債権が163百万円増加、さらに棚卸資産が材料を中心に76百万円増加しました。また、法人税等の支払が前年比244百万円増加しており、上記のような結果となりました。

なお、法人税等の支払額の増加は、前連結会計年度まで過年度の繰越欠損の影響を受け、納税額が少なかったという事情があり、当連結会計年度からは正常な状態になったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は△279百万円となりました。

これは、開発用設備を主とした有形固定資産の取得支出125百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得支出203百万円があったことに対して、投資有価証券の取得132百万円と売却234百万円との差額による収入102百万円があったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は17百万円となりました。

これは自己株式処分による収入131百万円があったことと、社債償還340百万円、長期借入返済194百万円を社債発行386百万円と短期借入金増加96百万円で補ったことなどによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産の状況

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
電気測定器 (千円)	2,089,038	120.1
電子応用機器 (千円)	3,316,438	107.9
複合電子部品 (千円)	1,105,800	105.4
その他 (千円)	177,303	105.9
合計 (千円)	6,688,581	110.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

当連結会計年度の受注高を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
電気測定器 (千円)	1,553,146	118.0
電子応用機器 (千円)	3,713,859	108.4
複合電子部品 (千円)	940,852	79.9
その他 (千円)	267,724	106.0
合計 (千円)	6,475,582	104.9

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
電気測定器 (千円)	1,534,757	117.0
電子応用機器 (千円)	3,711,802	106.5
複合電子部品 (千円)	1,125,755	106.1
その他 (千円)	267,691	101.3
合計 (千円)	6,640,007	108.4

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電計株式会社	883,750	14.4	1,010,545	15.2

3 【対処すべき課題】

日本経済の見通しは、引き続き堅調に推移すると見られ、民間設備投資も堅調に推移すると思われませんが、原油価格、素材価格の高騰の影響など不透明な要素も抱えておりますので、当社グループとしては多少の環境変化があっても安定的な業績を上げられる強い企業体質を目指して努力をしております。

営業面では、海外特に中国におけるインフラ整備がほぼ整備できましたので、中国・韓国を中心に海外売上増加を目指します。

国内売上につきましては、代理店との連携強化を一層図る一方、販売プロセスの強化を図るなど、戦力強化と開発・生産・サービスを含む全社営業体制でお客様満足度をあげるにより営業基盤を強固なものにしてまいります。

開発面では、既存領域での開発力の強化を図る一方、新しい事業領域開拓、次世代に向けた技術開発にも注力してまいります。

生産面では、引き続き生産性向上、原価低減と納期短縮、在庫圧縮など収益構造の強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループが開発・製造する製品は主として研究開発用途向けが主体なので、工場ライン向けが主体の他社に比べると景気変動に伴う影響は相対的に少ないといえますが、それでも影響がないとはいえません。こうしたリスクを軽減するために、成長市場分野への新製品投入等競争力の高い製品開発力の強化を図っております。

(2) 価格競争

当社グループが属する業界でも、民生品ほどではないにしろ価格競争が激化しており、継続的なコストダウンに取り組まないと価格競争力を失い、思わぬ売上減少に見舞われる危険があります。当社グループでは、生産子会社、中国での委託生産、国内協力工場のネットワーク化を図り、コスト体質改善などに向けた組織横断的なプロジェクトを設けて、生産効率の向上とコスト体質の強化を図っております。

(3) 中国展開に伴うリスク

「生産委託に伴うリスク」

当社グループでは、中国での委託生産を行っていますが、品質面でのトラブルが発生する可能性があります。

これに備えるために、委託先社員の国内での研修や、現地での品質・技術指導などを行っていますが、今後もリスクとして認識しています。

しかしながら、現段階ではまだ生産委託量が少ないので、欠陥が生じたとしても当社グループの業績に与える影響額は軽微であります。

「販売活動に伴うリスク」

当社の事業計画を達成していく上で、中国市場での売上拡大が欠かせませんが、過大な期待は一方でリスクでもあります。したがって、今期は国内販売目標と海外売上目標を明確にし、国内販売目標は必達目標、海外売上目標は努力目標という構えで臨むことにしております。

こうしたリスクを想定して、中国に対する投資については、企業体力相応の範囲にとどめ慎重に対応しております。

(4) 製品の欠陥

当社グループは、すでに品質マネジメントシステムとしてISO9001の認証を取得していますが、その他に社内基準（エヌエフ・スタンダード）を設けて各種の製品の開発・製造を行っております。しかし、これらシステムの運用が機能しているからといって、全ての製品に欠陥が生じないという保証はなく、将来リコールや製造物責任の発生リスクがあります。

これらのリスクを低減させるため、技術評価室を設置し、設計段階での客観的な評価体制を強化することによって、設計起因の欠陥を未然に防止することに努めております。

故障対策費用などにつきましては、期末時点で必要経費を見積もり修理対策費を計上しておりますし、製造物責任賠償については保険に加入しております。

しかしながら、見積もり額以上の大規模なリコールや製造物責任が発生した場合は、対策コストの発生や当社グループの評価に重大な影響を与える可能性があり、結果として売上減少や信用不安を招き業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 安全輸出管理規制

わが国では、わが国の製品が核兵器をはじめとする大量破壊兵器等の開発を行っている者に利用されないよう、国際的協調のもとに外国為替および外国貿易法に基づき厳格な輸出管理が行われています。

当社グループが開発・製造した製品の一部に対象となる製品がありますので、輸出に際しては、安全輸出管理責任者のもとで、安全輸出管理規程に準拠して相手国、エンドユーザ等を厳重に調査のうえ輸出の該否判定を行っていますし、疑義のあるものについては経済産業省と都度協議を行っています。万一、手拔かりを生じた場合には、法的制裁は勿論、社会的批判を招き、事業の根底を揺るがす事態を生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループはユニーク&オリジナルは製品の開発を行い、市場から最大の信頼を獲得すべく独創的な研究開発活動を積極的に展開してまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は354百万円、売上高比率は5.3%であります。

当連結会計年度における研究開発は、当社の強み部分である製品、技術の研究開発に注力いたしました。

電気測定気分野では、研究開発およびライン向け周波数特性分析器、多機能信号発生器ウエーブファクトリの新製品をそれぞれ上市いたしました。

電子応用機器分野では、高速バイポーラ電源、バイポーラ電源、プログラマブル交流電源の新製品をそれぞれ上市いたしました。

なお、当社グループは電気測定器、電子応用機器、複合電子部品等の製造、販売およびこれに付帯する保守、サービス等を行っており事業区分は一つであります。従って、事業のセグメント別研究開発活動の状況および研究開発費の金額は示しておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1. 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。これらの財務諸表の作成にあたって期末日における資産・負債の金額および報告期間における収益、費用の金額に影響する見積、判断を行なっております。

見積り、判断を行なった会計方針のうち重要なものは次のとおりです。

①役員退職慰労引当金

当社グループは、内規に基づく要支給額を引当計上しております。将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより、期間損益計算の適正化および財務内容の健全化を図っております。

なお、当連結会計年度をもちまして役員退職慰労金制度を廃止し、在任中の役員に対し本制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を当該役員の退職時に打ち切り支給いたします。

今後は、役員報酬の一部に株価連動型報酬を導入し、役員報酬と株主価値との連動性を一層向上させ、会社業績に対する経営責任を明確化するとともに企業価値の増大を図ってまいります。

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの連結会計年度の経営成績は「1. 業績等の概要」に記載の通りであります。そのポイントは主に次のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は、当期に上市したデジタル家電や各種電子機器に搭載されるスイッチング直流電源の評価市場に向けた周波数特性分析器が好調に推移したほか、エアコン関連や半導体製造装置向けの大型試験用交流電源が好調に推移し、前期比8.4%増の6,640百万円となりました。

損益面では、売上高の増大と生産性向上活動によるコスト低減が成果を上げ、経常利益が前期比19.1%増の642百万円となりました。また、当期純利益は前期比4.8%増の362百万円となりました。

3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが開発・製造している製品は主として研究開発向けが主であり、景気変動に伴う影響は相対的に少ないと言えますが、景気変動による研究・開発設備投資動向の影響を受けます。

当社の販売先は日本国内が主であり、その販売先市場は大学・官庁・公的機関、家電業界、電気・電子部品業界、産業機器業界、電力関連等の社会インフラ業界、自動車関連業界等比較的業界が分散していますが、特定業界の動向により経営成績に影響を与えることがあります。

一方、海外市場に関しては方針として中国・韓国を中心としたアジア地域に注力しており成果を上げつつありますが、中国企業への生産委託を行っておりカントリーリスク等により経営成績に影響を与えることがあります。

4. 経営戦略の現状と見通し

当社グループはこれらの状況を踏まえて、経営の安定化を図るために研究開発活動の強化による技術開発、新製品上市による競争力の強化、コスト低減を図るための生産ネットワークを含む生産効率向上活動の強化を図るほか、海外展開の加速を進めてまいります。

当連結会計年度においても成果を上げており、今後においても着実に推進してまいります。

5. 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、第2[事業の状況]の1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローをご参照下さい。

また、今後につきましては、会社の業績や将来の事業展開に備えた内部留保などを総合的に勘案して財務活動を行い、経営の安定性と安全性を高めていきたいと考えております。

6. 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業の安定的成長を目指して筋肉質な企業体質の確立により飛躍への基盤固めを方針としております。

当面の課題としては、「未踏事業に挑める総合技術体制の再構築」、「環境変化に俊敏に対応できる生産体制の再構築」、「環境変化に強い全社的営業体制の再構築」と考えております。

これらの課題解決に向けて、社長を中心に執行領域を明確にした執行役員との連携により実現してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、主に生産用設備や開発用機器への投資や、新製品への組込用ソフトウェアへの投資を行い、設備投資総額は336,912千円となりました。

なお、当社グループは主として電気測定器、電子応用機器、複合電子部品等の製造・販売およびこれらに付帯する保守・サービスを行っており、事業の業種別セグメント情報の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (横浜市港北区)	電気測定器 電子応用機器 複合電子部品 販売業務 管理業務	生産設備 販売設備 統括業務施設	565,016	34,899	861,173 (4,581.86)	164,754	1,625,844	164[42]
大阪営業所 (大阪府茨木市)	販売業務	販売設備	—	—	—	2,047	2,047	7[—]
関東営業所 (埼玉県川口市)	販売業務	販売設備	—	—	—	458	458	8[1]
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	販売業務	販売設備	24	—	—	317	341	5[—]
福岡営業所 (福岡市博多区)	販売業務	販売設備	—	—	—	448	448	1[—]
仙台営業所 (仙台市青葉区)	販売業務	販売設備	—	—	—	474	474	2[—]
厚生施設 (大阪府高槻市)	—	社宅	5,351	—	1,160 (69.9)	—	6,511	—[—]

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
エヌエフエンジニアリング㈱ (横浜市港北区)	電気測定器 電子応用機器	生産設備	1,070	2,746	(—)	9,502	13,319	25[44]
㈱エヌエフカスタマサービス (横浜市港北区)	電気測定器 電子応用機器 サービス	生産設備 物流倉庫	—	—	(—)	7,660	7,660	12[2]
山口エヌエフ電子㈱ (山口県山口市)	複合電子部品	生産設備	42,046	13,684	100,850 (8,093.98)	2,059	158,641	27[23]

(注) 1 金額には消費税を含めておりません。

2 提出会社の本社工場には、エヌエフエンジニアリング㈱及び㈱エヌエフカスタマサービスに貸与中の土地446,840千円(1,475.02㎡)、建物124,105千円を含んでおります。

3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,270,000	6,270,000	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	6,270,000	6,270,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年11月20日(注)	570,000	6,270,000	—	910,000	—	1,126,800

(注) 平成2年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、旧商法第293条ノ3ノ2の規定に基づき、その所有株式1株につき0.1株の割合をもって券面総額を超えて資本に組み入れた部分の一部につき、平成2年11月20日付で無償新株式を発行いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	15	4	36	4	1	603	663	—
所有株式数(単元)	—	1,436	17	559	242	2	3,945	6,201	69,000
所有株式数の割合(%)	—	23.16	0.27	9.01	3.91	0.03	63.62	100.00	—

(注) 自己株式923株は「単元未満株式の状況」の欄に923株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北野 進	神奈川県川崎市中原区	552	8.81
エヌエフ回路取引先持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号	365	5.82
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	297	4.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	292	4.66
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町一丁目1番	268	4.27
エフエフ回路設計ブロック従業員持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号	238	3.80
田村 哲夫	東京都目黒区	194	3.10
竹田 和平	愛知県名古屋市中区天白区	160	2.55
北崎 哲也	神奈川県横浜市港北区	155	2.48
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアント トアカウンツィーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	155	2.47
計		2,677	42.70

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,201,000	6,201	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 69,000	—	同上
発行済株式総数	6,270,000	—	—
総株主の議決権	—	6,201	—

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式923株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第211条第6項の規定に基づく単元未満株式の買い取り請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会（平成19年5月21日決議）での決議状況 （取得期間平成19年5月22日）	107,000	66,340
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	—	—
当期間における取得自己株式	107,000	66,340
提出日現在の未行使割合（%）	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,485	2,281
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(注1)	195,000	131,820	—	—
保有自己株式数	923	—	107,923	—

(注)1. その他の内訳は、安定株主の確保並びに今後の取引関係を構築するために譲渡したものであります。

2. 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関しては、かねてより将来の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へに安定した配当を継続実施することを基本方針としてきました。

今後も、この基本は堅持してまいります。将来にわたり企業を持続的に発展させていくためには内部留保や株主の皆様への配当金を業績を踏まえて如何にバランスさせていくかが重要と考えております。

この観点から、配当金の決定にあたりましては、安定配当を基本に業績などを総合的に勘案して決定していくこととし、株主の皆様のご支援にお応えしてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、この考えに基づき1株あたり12円（前期比2円増配）とさせていただきます。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	384	400	650	825	829
最低(円)	175	240	345	420	620

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	680	651	656	670	711	671
最低(円)	649	621	620	631	654	638

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	商品推進 本部本部長	高橋 常夫	昭和22年10月13日生	昭和45年4月 伊藤忠商事㈱入社 昭和47年3月 本田技研工業㈱入社 平成4年7月 ㈱本田技術研究所 エグゼクティブ・チーフエンジニア就任 平成13年7月 同社上席研究員 平成14年6月 当社取締役副社長就任 平成14年7月 経営企画室担当 平成15年4月 経営企画部、中国室、関連会社担当 平成16年7月 代表取締役社長就任(現任)	注2	20
常務取締役	国内営業 担当	山田 勝利	昭和17年1月12日生	昭和63年4月 ㈱東京三菱銀行金融法人部部長代理 平成4年10月 当社入社 平成4年12月 総務部長 平成6年6月 取締役就任総務部長 平成9年5月 経営管理本部副本部長兼総合企画部長兼総務部長 平成13年7月 常務取締役就任(現任) 営業部門担当 平成15年4月 総務部、経理部、事業企画部担当 平成16年7月 管理部担当 平成17年4月 総務部長委嘱 山口エヌエフ電子㈱代表取締役社長就任 平成18年3月 エヌエフエンジニアリング㈱代表取締役社長就任 平成19年4月 国内営業担当(現任)	注2	10
取締役	ソリューション技術・ 技術評価室・ QMS・EMS 担当	戸村 宏通	昭和19年8月18日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年4月 機器事業本部エイシス事業部長 平成5年6月 取締役就任(現任)機器事業本部副本部長兼機器事業本部エイシス事業部長 平成9年5月 機器事業本部長兼機器事業本部エイシス事業部長 平成11年5月 商品開発部長 平成12年4月 技術者教育担当 平成12年4月 ㈱エヌエフカスタマーサービス代表取締役社長就任 平成14年4月 副工場長委嘱 平成15年4月 品質保証部担当 平成17年4月 情報システム部担当 技術評価室・QMS・EMS担当(現任) 平成18年5月 開発部特注品技術担当 平成18年9月 ソリューション技術担当(現任)	注2	8
取締役	経営企画 室長兼 経理部長 生産担当	中山 和彦	昭和22年11月20日生	昭和45年1月 当社入社 平成6年1月 機器事業本部ジェネラルシステム事業部長 平成10年4月 営業本部販売促進部長 平成14年11月 経営企画室長 平成16年4月 執行役員 QCD推進本部長 平成17年4月 経営企画室室長兼経理部長(現任) 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成17年10月 情報システム部担当 平成19年4月 生産担当(現任)	注2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		吉住文衛	昭和17年2月15日生	平成4年12月 伊藤忠エレクトロニクス(株)代表取締役社長 平成5年10月 伊藤忠テクノサイエンス(株)取締役 平成9年4月 伊藤忠商事(株)宇宙情報マルチメディアカンパニー・バイスプレジデント 平成12年6月 日本テレマティーク(株)代表取締役副社長 平成15年6月 伊藤忠テクノサイエンス(株)常勤監査役 平成17年6月 伊藤忠テクノサイエンス(株)常勤監査役退任 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	注3	—
監査役		浅原真	昭和9年9月25日生	平成4年7月 日本電気(株)電波応用事業部 教育担当部長 平成7年6月 当社監査役就任(現任)	注3	7
監査役		北森俊行	昭和8年12月4日生	昭和54年4月 東京大学教授 平成6年4月 東京大学名誉教授、法政大学教授 平成11年4月 法政大学大学院議長、評議員 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	注3	—
計						207

- (注) 1. 監査役吉住文衛、浅原真、北森俊行の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役吉住文衛の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、監査役浅原真、北森俊行の任期は平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
三枝 鎧 治	昭和14年9月13日生	平成5年6月 当社取締役 平成9年5月 当社常務取締役 平成13年5月 山口エヌエフ電子(株)取締役社長 平成16年5月 エヌエフエンジニアリング(株)取締役社長 平成18年5月 エヌエフエンジニアリング(株)取締役社長退任 平成19年6月 当社補欠監査役	17

- (注) 1. 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ジャスダック上場企業として社会的使命と責任を果し、持続的に成長・発展を実現していくためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるという認識のもとに、倫理行動規範の制定や内部監査などによる法令違反行為の未然防止、執行役員制度導入による意思決定と執行の分離、社外監査役の選任などによる取締役会、監査役会の機能強化、決算情報の適時開示などによるディスクロージャに努めており、株主をはじめとする各ステークホルダーの方々に対して良好な関係の構築を目指しております。

(2) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、基本的な経営管理組織として、取締役会、執行役員会、経営連絡会議、監査役及び監査役会があります。

取締役会は、取締役4名で構成され、経営の基本方針、経営計画、子会社の統括、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機能を果たしています。なお、社外取締役は選任してはおりませんが、取締役会には社外監査役も出席しており、経営監視機能の客観性は確保されていると判断しております。

執行役員会は、取締役社長を最高責任者とし、取締役会の決定にしたがい業務執行にあっており、業務の進捗状況のチェック、執行上の経営課題審議、決定をおこなっております。

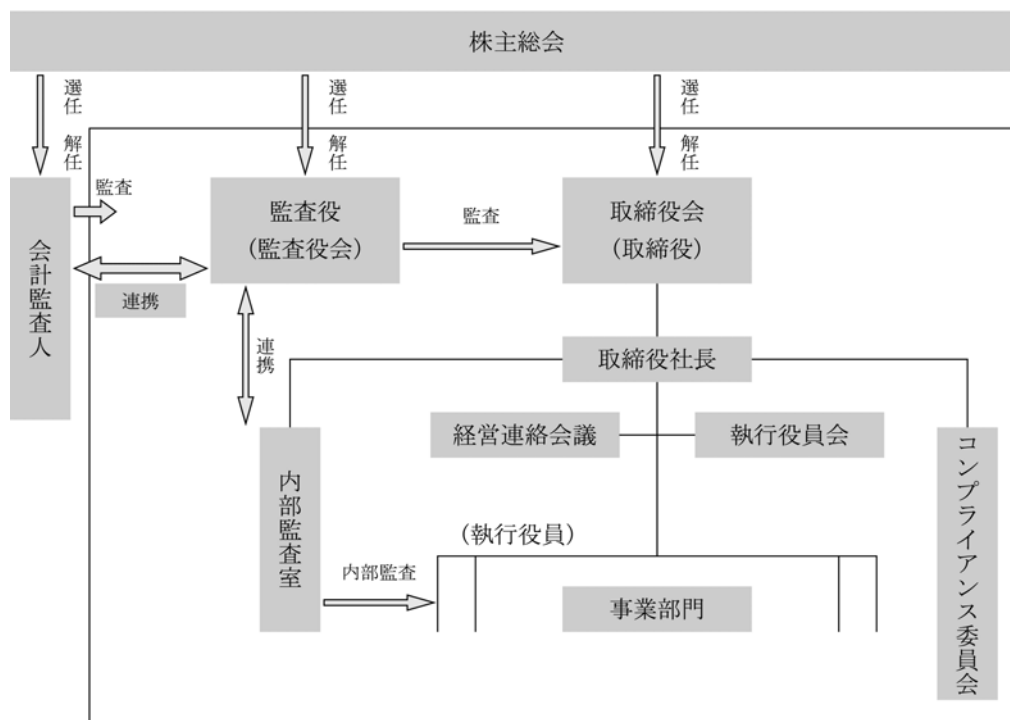
経営連絡会議は、業務進捗状況や経営課題を全社的に共有する場として取締役、執行役員に部門長を加え毎月開催しています。

監査役会は、監査役3名（うち常勤監査役1名）で構成されており、それぞれの専門知識や経験から監視、監督できる人材を選任しております。なお、監査役は、取締役会及び経営連絡会議に出席しており、取締役会並びに取締役の意思決定、業務遂行に関し監視機能を果たすとともに、会計監査人である監査法人との連携により実効性を高めております。

この他、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、日常的に法令および定款に対する違背行為が起きないように経営方針、行動指針、行動規範の周知、徹底を図っております。また、取締役および使用人の法令違反行為を発見した場合の「内部通報制度」を設置済みであります。

当社の内部統制システム及びリスク管理体制に係る組織の概要は以下の通りとなります。

コーポレートガバナンス体系



(3) 内部監査および監査役監査の状況

内部監査は、取締役社長の直轄組織として設置した内部監査室（1名）が担当しており、随時取締役社長の指示に基づき、社内規定に準拠した業務処理が行われているかどうかという視点で監査を実施しております。

監査役は、取締役会及び経営連絡会議に出席しており、取締役会並びに取締役の意思決定、業務遂行に関し監視機能を果たしております。また、毎月開催される監査役会にて所管事項についての報告と意見交換を行っております。なお、会計監査人である監査法人との連携を図りより実効性を高めております。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役と当社グループとの人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(5) 会計監査の状況

当社は、みずぎ監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

①業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数

指定社員 業務執行社員 中村和臣

指定社員 業務執行社員 新井達哉

※継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

会計士補 3名

その他 3名

(6) 役員報酬の内容

①取締役および監査役に支払った報酬額

取締役 5名 85,180千円

監査役 3名 18,480千円

※この他、使用人兼務役員1名に対し使用人給与相当額(賞与を含む)7,200千円を支払っております。

②利益処分により支払った役員賞与

取締役 5名 18,500千円

監査役 3名 2,500千円

(7) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定に基づく報酬 13,500千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第53期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第54期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となりました。

1. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,188,747		1,350,554	
2 受取手形及び売掛金	※5	2,119,879		2,269,081	
3 たな卸資産		1,287,737		1,364,292	
4 繰延税金資産		190,680		209,861	
5 その他		52,442		52,927	
貸倒引当金		△1,000		△1,000	
流動資産合計		4,838,486	65.7	5,245,716	67.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	1,540,692		1,532,258	
減価償却累計額		894,036	646,656	918,749	613,508
(2) 機械装置及び運搬具		376,573		381,719	
減価償却累計額		324,139	52,433	330,389	51,330
(3) 工具器具及び備品		1,008,084		1,031,273	
減価償却累計額		850,936	157,148	841,939	189,333
(4) 土地	※2		963,745		963,185
有形固定資産合計		1,819,983	24.7	1,817,358	23.2
2 無形固定資産					
(1) その他			93,362		219,028
無形固定資産合計			93,362		219,028
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			405,903		268,767
(2) 繰延税金資産			155,226		181,105
(3) その他	※6		50,471		96,512
投資その他の資産合計			611,600		546,384
固定資産合計			2,524,946		2,582,771
資産合計			7,363,432		7,828,488
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		803,482		830,756	
2 短期借入金	※2	697,445		768,715	
3 一年以内償還予定社債		340,000		355,000	
4 未払法人税等		194,056		203,778	
5 賞与引当金		224,855		253,116	
6 役員賞与引当金		—		25,700	
7 その他	※1	436,038		486,879	
流動負債合計		2,695,877	36.6	2,923,946	37.4
II 固定負債					
1 社債		525,000		570,000	
2 長期借入金	※2	220,649		51,936	
3 退職給付引当金		177,536		178,931	
4 役員退職慰労引当金		188,295		211,035	
5 預り保証金		174,807		166,057	
6 長期未払金		160,785		124,640	
固定負債合計		1,447,073	19.7	1,302,601	16.6
負債合計		4,142,950	56.3	4,226,547	54.0
(資本の部)					
I 資本金	※3	910,000	12.3	—	—
II 資本剰余金		1,126,800	15.3	—	—
III 利益剰余金		1,206,672	16.4	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		51,191	0.7	—	—
V 自己株式	※4	△74,181	△1.0	—	—
資本合計		3,220,482	43.7	—	—
負債及び資本合計		7,363,432	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		910,000	
2 資本剰余金		—		1,182,517	
3 利益剰余金		—		1,485,667	
4 自己株式		—		△360	
株主資本合計		—	—	3,577,824	45.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		24,116	
評価・換算差額等合計		—	—	24,116	0.3
純資産合計		—	—	3,601,940	46.0
負債純資産合計		—	—	7,828,488	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			6,123,584	100.0	6,640,007	100.0
II 売上原価	※2		3,907,293	63.8	4,117,763	62.0
売上総利益			2,216,290	36.2	2,522,243	38.0
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,665,135	27.2	1,837,475	27.7
営業利益			551,154	9.0	684,768	10.3
IV 営業外収益						
1 受取利息		392			846	
2 受取配当金		5,559			6,247	
3 その他		30,868	36,819	0.6	11,586	18,681
V 営業外費用						
1 支払利息		28,482			27,184	
2 売上割引		12,919			12,821	
3 社債発行費		—			13,988	
4 その他		6,943	48,345	0.8	6,747	60,742
経常利益			539,628	8.8	642,707	9.7
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	2,333			—	
2 投資有価証券売却益		59,891	62,225	1.0	25,748	25,748
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※4	—			791	
2 固定資産除却損	※5	6,706			5,339	
3 投資有価証券売却損		—	6,706	0.1	15,314	21,445
税金等調整前当期純利益			595,146	9.7	647,010	9.7
法人税、住民税及び 事業税		222,630			311,523	
法人税等調整額		26,784	249,414	4.1	△26,784	284,739
当期純利益			345,732	5.6	362,270	5.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,126,800
II	資本剰余金期末残高		1,126,800
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		935,177
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	345,732	345,732
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	55,138	
2	役員賞与	19,100	74,238
IV	利益剰余金期末残高		1,206,672

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	910,000	1,126,800	1,206,672	△74,181	3,169,290
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△60,775		△60,775
役員賞与(注)			△22,500		△22,500
当期純利益			362,270		362,270
自己株式の取得				△2,281	△2,281
自己株式の処分		55,717		76,102	131,820
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	55,717	278,995	73,821	408,534
平成19年3月31日残高(千円)	910,000	1,182,517	1,485,667	△360	3,577,824

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	51,191	51,191	3,220,482
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△60,775
役員賞与(注)			△22,500
当期純利益			362,270
自己株式の取得			△2,281
自己株式の処分			131,820
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△27,075	△27,075	△27,075
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△27,075	△27,075	381,458
平成19年3月31日残高(千円)	24,116	24,116	3,601,940

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		595,146	647,010
減価償却費		165,918	201,417
有形固定資産売却益		△2,333	—
有形固定資産売却損		—	791
投資有価証券売却損		—	15,314
有形固定資産除却損		6,706	5,339
連結調整勘定償却額		836	—
投資有価証券売却益		△59,891	△25,748
社債発行費		—	13,988
貸倒引当金減少額		△538	—
賞与引当金増加額(△は減少額)		△394	28,261
役員賞与引当金増加額		—	25,700
退職給付引当金増加額(△は減少額)		△102,433	1,395
役員退職慰労引当金の増加額		12,242	22,740
長期未払金の増加額		52,555	△36,145
受取利息及び受取配当金		△5,951	△7,094
支払利息		28,482	27,184
売上債権の増加額		△148,401	△163,242
たな卸資産の減少額(△は増加額)		64,325	△76,555
仕入債務の増加額		267,837	27,273
割引手形の減少額		△31,257	—
未払消費税等の増加額(△は減少額)		20,240	△663
役員賞与の支払額		△19,100	△22,500
その他		30,949	48,402
小計		874,939	732,869
利息及び配当金の受取額		5,951	7,078
利息の支払額		△28,768	△26,110
法人税等の支払額		△58,004	△302,590
営業活動によるキャッシュ・フロー		794,118	411,246

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△12,009	△257,000
定期預金の払戻による収入		—	194,919
有形固定資産の取得による支出		△49,364	△125,453
有形固定資産の売却による収入		3,306	6,167
無形固定資産の取得による支出		△17,379	△203,661
投資有価証券の取得による支出		△302,034	△132,013
投資有価証券の売却による収入		306,054	234,231
貸付金の回収による収入		2,000	—
その他の投資の取得による支出		△1,953	△23,254
その他の投資の売却による収入		5,612	27,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		△65,768	△279,008
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加額		43,336	96,666
長期借入金の返済による支出		△288,748	△194,109
社債の発行による収入		—	386,012
社債の償還による支出		△340,000	△340,000
自己株式の取得による支出		△28,335	△2,281
配当金の支払額		△54,796	△60,635
自己株式処分による収入		—	131,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		△668,544	17,472
IV 現金及び現金同等物の増加額		59,805	149,710
V 現金及び現金同等物の期首残高		839,038	898,843
VI 現金及び現金同等物の期末残高		898,843	1,048,554

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 エヌエフエンジニアリング㈱、㈱エヌエフカスタマサービス、山口エヌエフ電子㈱の3社を連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 エヌエフエンジニアリング㈱ 山口エヌエフ電子㈱ ㈱エヌエフカスタマサービス (2) 主要な非連結子会社 恩乃普電子商貿(上海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社恩乃普電子商貿(上海)有限公司は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない主要な非連結子会社の状況 (1) 名称 恩乃普電子商貿(上海)有限公司 (2) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品・製品 主として総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～45年 工具器具及び備品 5年～20年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産</p> <p>(イ)市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年)に基づく定額法によって おります。</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を検討して 回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来 の支給見込額の当連結会計年度負担額を計上して おります。</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に 基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制 度における従業員の既得権を保証するため、57歳 以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制 度を設けております。当該特例制度に関する支出 に備えるため、当連結会計年度末における支給見 込み額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社2社(エヌエフエンジニアリング㈱ 及び山口エヌエフ電子㈱)は平成17年4月1日付け で従来の確定給付年金制度から確定拠出年金制度 へ全面移行いたしました。当該制度移行に伴い、 退職給付引当金が71,939千円減少しております。 なお、当該制度移行に伴う損失額については、前 連結会計年度において退職給付制度改定損として 既に計上しているため、当連結会計年度での影響 額はありません。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の 支給見込額の当連結会計年度負担額を計上して おります。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計 基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29 日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整 前当期純利益は28,786千円減少しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制 度における従業員の既得権を保証するため、57歳 以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制 度を設けております。当該特例制度に関する支出 に備えるため、当連結会計年度末における支給見 込み額を計上しております。</p> <p>(追加情報) _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却につきましては5年の均等償却を行っております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 _____</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 _____</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針2号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,601,940千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)												
<p>※1 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">155,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">437,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>593,066千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 210,390千円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 170,000千円</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式6,270,000株であります。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式192,438株であります。</p>	建物	155,655千円	土地	437,411千円	<u>合計</u>	<u>593,066千円</u>	<p>※1 消費税等の会計処理 同左</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">138,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">437,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>576,145千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 107,749千円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 288,979千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 37,577千円</p> <p>※6 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。 その他(関係会社出資金) 16,154千円</p>	建物	138,733千円	土地	437,411千円	<u>合計</u>	<u>576,145千円</u>
建物	155,655千円												
土地	437,411千円												
<u>合計</u>	<u>593,066千円</u>												
建物	138,733千円												
土地	437,411千円												
<u>合計</u>	<u>576,145千円</u>												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,270,000	—	—	6,270,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,438	3,485	195,000	923

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,485株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分による減少 195,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,775	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,228	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,188,747千円	現金及び預金勘定 1,350,554千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 <u>△289,903千円</u>	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 <u>△302,000千円</u>
現金及び現金同等物 898,843千円	現金及び現金同等物 1,048,554千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,262</td> <td>2,501</td> <td>761</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>195,442</td> <td>104,784</td> <td>90,658</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>140,525</td> <td>67,510</td> <td>73,014</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>339,230</td> <td>174,796</td> <td>164,433</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,262	2,501	761	工具器具及び備品	195,442	104,784	90,658	ソフトウェア	140,525	67,510	73,014	合計	339,230	174,796	164,433	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,421</td> <td>5,566</td> <td>1,855</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>140,089</td> <td>78,038</td> <td>62,050</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>160,289</td> <td>72,725</td> <td>87,563</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307,799</td> <td>156,330</td> <td>151,469</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,421	5,566	1,855	工具器具及び備品	140,089	78,038	62,050	ソフトウェア	160,289	72,725	87,563	合計	307,799	156,330	151,469
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	3,262	2,501	761																																						
工具器具及び備品	195,442	104,784	90,658																																						
ソフトウェア	140,525	67,510	73,014																																						
合計	339,230	174,796	164,433																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	7,421	5,566	1,855																																						
工具器具及び備品	140,089	78,038	62,050																																						
ソフトウェア	160,289	72,725	87,563																																						
合計	307,799	156,330	151,469																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 61,389千円	1年内 60,811千円																																								
1年超 105,596千円	1年超 93,051千円																																								
合計 166,985千円	合計 153,863千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 73,805千円	支払リース料 69,946千円																																								
減価償却費相当額 70,852千円	減価償却費相当額 67,282千円																																								
支払利息相当額 2,908千円	支払利息相当額 2,339千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 1,265千円	1年内 2,923千円																																								
1年超 987千円	1年超 5,510千円																																								
合計 2,252千円	合計 8,433千円																																								

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	157,606	247,449	89,842	57,132	100,739	43,607
(2) 債券	—	—	—	4,100	4,344	244
(3) その他	17,975	22,252	4,277	20,000	26,818	6,818
小計	175,581	269,701	94,119	81,232	131,902	50,670
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	7,912	6,879	△1,032	118,339	108,065	△10,274
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	107,860	100,522	△7,338	—	—	—
小計	115,773	107,401	△8,371	118,339	108,065	△10,274
合計	291,355	377,103	85,747	199,571	239,967	40,396

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
306,054	59,891	—	234,231	25,748	15,314

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	28,800	28,800

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1 債券								
転換社債(千円)	—	—	—	—	—	—	—	—
2 その他								
投資信託(千円)	—	19,867	7,385	—	—	17,561	—	—
合計	—	19,867	7,385	—	—	17,561	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出年金制度を採用しております。

なお、制度移行時点の従業員の既得権を補償するため、57歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務(千円) (注1)	△177,536	△178,931
未積立退職給付債務(千円)	△177,536	△178,931
連結貸借対照表計上額(千円)	△177,536	△178,931
退職給付引当金(千円)	△177,536	△178,931

(注1) 退職給付債務の金額は、従業員の既得権補償に関する見込額であります。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円) 注1	9,706	19,402

(注1) 上記の他に前連結会計年度の確定拠出年金制度への拠出費用は89,927千円であります。

上記の他に当連結会計年度の確定拠出年金制度への拠出費用は90,485千円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは確定拠出年金制度を採用しており、退職給付債務は57歳以上で退職する場合に一定額を支給する特例制度のみである為、基礎率等の算定は行っておりません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																														
<p>(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">90,845千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">64,538千円</td> </tr> <tr> <td>未払退職金</td> <td style="text-align: right;">49,084千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">75,929千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,813千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">98,249千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,462千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,462千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△34,556千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△34,556千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,906千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	90,845千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	64,538千円	未払退職金	49,084千円	役員退職慰労引当金	75,929千円	繰越欠損金	1,813千円	その他	98,249千円	繰延税金資産小計	380,462千円	評価性引当額	—千円	繰延税金資産合計	380,462千円	その他有価証券評価差額金	△34,556千円	繰延税金負債合計	△34,556千円	繰延税金資産純額	345,906千円	<p>(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">102,442千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">66,839千円</td> </tr> <tr> <td>未払退職金</td> <td style="text-align: right;">46,334千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">85,088千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">109,376千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410,081千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,835千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407,246千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△16,280千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,280千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,966千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	102,442千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	66,839千円	未払退職金	46,334千円	役員退職慰労引当金	85,088千円	その他	109,376千円	繰延税金資産小計	410,081千円	評価性引当額	△2,835千円	繰延税金資産合計	407,246千円	その他有価証券評価差額金	△16,280千円	繰延税金負債合計	△16,280千円	繰延税金資産純額	390,966千円
賞与引当金損金算入限度超過額	90,845千円																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	64,538千円																																														
未払退職金	49,084千円																																														
役員退職慰労引当金	75,929千円																																														
繰越欠損金	1,813千円																																														
その他	98,249千円																																														
繰延税金資産小計	380,462千円																																														
評価性引当額	—千円																																														
繰延税金資産合計	380,462千円																																														
その他有価証券評価差額金	△34,556千円																																														
繰延税金負債合計	△34,556千円																																														
繰延税金資産純額	345,906千円																																														
賞与引当金	102,442千円																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	66,839千円																																														
未払退職金	46,334千円																																														
役員退職慰労引当金	85,088千円																																														
その他	109,376千円																																														
繰延税金資産小計	410,081千円																																														
評価性引当額	△2,835千円																																														
繰延税金資産合計	407,246千円																																														
その他有価証券評価差額金	△16,280千円																																														
繰延税金負債合計	△16,280千円																																														
繰延税金資産純額	390,966千円																																														
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割	1.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																		
法定実効税率	40.3%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																														
住民税均等割	1.3%																																														
その他	0.2%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは電気測定器、電子応用機器、複合電子部品等の製造、販売及びこれらに付帯する保守、サービス等を行っておりこの事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	526.19円	1株当たり純資産額	574.56円
1株当たり当期純利益	52.98円	1株当たり当期純利益	59.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	—	3,601,940
純資産の部の合計額から控除する額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	3,601,940
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	6,269

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	345,732	362,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,500	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	22,500	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	323,232	362,270
期中平均株式数(千株)	6,100	6,083

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、当社100%出資による中国現地法人の設立について決議しました。</p> <p>1. 設立の目的 発展の著しい中国の市場に対し、当社は平成15年12月に代表処を開設し活動を行って来ましたが、軌道に乗り始めたので、次の段階として当社100%出資の子会社を設立することとしました。</p> <p>2. 設立子会社の概要</p> <p>(1)商号 : 恩乃普電子商貿(上海)有限公司</p> <p>(2)本店所在地 : 中国上海市</p> <p>(3)設立予定日 : 平成18年8月</p> <p>(4)出資総額 : 20万米ドル</p> <p>(5)主な事業内容 : 当社製品および関連商品の輸出入、中国国内の販売および関連するサービス全般</p>	

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第10回無担保社債 (注)	平成14年 2月25日	100,000	100,000 (100,000)	1.19	なし	平成20年 2月25日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第11回無担保社債 (注)	平成14年 2月25日	100,000 (100,000)	—	0.99	なし	平成19年 2月24日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第12回無担保社債 (注)	平成14年 8月26日	45,000 (30,000)	15,000 (15,000)	0.41	なし	平成19年 8月24日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第13回無担保社債 (注)	平成14年 10月31日	110,000	110,000 (110,000)	0.63	なし	平成19年 10月31日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第14回無担保社債 (注)	平成14年 12月25日	100,000 (100,000)	—	0.48	なし	平成18年 12月25日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第15回無担保社債 (注)	平成16年 3月30日	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	0.60	なし	平成21年 3月30日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第16回無担保社債 (注)	平成16年 6月30日	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	0.38	なし	平成21年 6月30日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第17回無担保社債 (注)	平成16年 12月30日	90,000 (10,000)	80,000 (10,000)	0.38	なし	平成26年 12月25日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第18回無担保社債 (注)	平成18年 12月29日	—	100,000	1.76	なし	平成25年 12月29日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第19回無担保社債 (注)	平成19年 3月28日	—	100,000	1.73	なし	平成26年 3月28日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第20回無担保社債 (注)	平成19年 3月30日	—	100,000	1.45	なし	平成24年 3月30日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第21回無担保社債 (注)	平成19年 3月30日	—	100,000 (20,000)	1.09	なし	平成22年 3月30日
合計	—	—	865,000 (340,000)	925,000 (355,000)	—	—	—

(注) 1 ()内書きは1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
無担保社債(千円)	355,000	150,000	70,000	10,000	110,000

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	503,336	600,002	1.719	—
1年以内に返済予定の長期借入金	194,109	168,713	1.758	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	220,649	51,936	2.466	平成20年～21年
その他の有利子負債				
預り保証金	174,807	166,057	3.100	—
合 計	1,092,901	986,708	—	—

(注) 1 平均利率につきましては期末借入残高に対する加重平均利率を使用して算定しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	40,392	11,544	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2. 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第53期 (平成18年3月31日現在)		第54期 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,047,109		1,216,414	
2 受取手形	※6	496,385		721,492	
3 売掛金		1,623,406		1,546,284	
4 商品		707		347	
5 製品		325,300		306,103	
6 原材料		446,194		478,023	
7 仕掛品		503,492		577,517	
8 前払費用		21,663		31,758	
9 繰延税金資産		157,790		171,448	
10 短期貸付金	※2	29,000		17,000	
11 未収入金	※2	37,888		19,358	
12 その他	※2	7,484		5,353	
貸倒引当金		△1,000		△1,000	
流動資産合計		4,695,423	64.8	5,090,102	66.1

区分	注記 番号	第53期 (平成18年3月31日現在)		第54期 (平成19年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物	※1	1,285,565		1,277,171		
減価償却累計額		700,020	585,545	723,321	553,850	
(2)構築物		37,031		37,265		
減価償却累計額		22,259	14,771	20,724	16,541	
(3)機械及び装置		84,774		91,564		
減価償却累計額		49,020	35,753	56,664	34,899	
(4)工具器具及び備品		873,016		897,995		
減価償却累計額		734,281	138,735	727,883	170,111	
(5)土地	※1		862,894		862,334	
有形固定資産合計			1,637,700	22.6	1,637,737	21.3
2 無形固定資産						
(1)ソフトウェア			92,937		218,418	
無形固定資産合計			92,937	1.3	218,418	2.8
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券			405,903		268,767	
(2)関係会社株式			233,200		233,200	
(3)関連会社出資金			—		16,154	
(4)長期前払費用			112		1,329	
(5)敷金・保証金			44,124		21,038	
(6)長期預金			—		50,000	
(7)繰延税金資産			132,623		162,692	
(8)その他			1,230		3,570	
投資その他の資産合計			817,192	11.3	756,751	9.8
固定資産合計			2,547,831	35.2	2,612,908	33.9
資産合計			7,243,254	100.0	7,703,011	100.0

区分	注記 番号	第53期 (平成18年3月31日現在)		第54期 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2	544,275		652,439	
2 買掛金	※2	357,990		260,802	
3 短期借入金	※1	503,336		600,002	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1	194,109		168,713	
5 一年以内償還予定社債		340,000		355,000	
6 未払金		8,660		23,108	
7 未払消費税等		60,886		58,940	
8 未払費用	※2	292,079		329,257	
9 未払法人税等		183,365		172,906	
10 前受金		15,554		1,514	
11 預り金		13,762		25,537	
12 賞与引当金		172,118		200,018	
13 役員賞与引当金		—		25,700	
14 設備関係支払手形		9,837		5,849	
15 その他		—		10,759	
流動負債合計		2,695,975	37.2	2,890,548	37.5
II 固定負債					
1 社債		525,000		570,000	
2 長期借入金	※1	220,649		51,936	
3 退職給付引当金		134,176		135,939	
4 役員退職慰労引当金		180,096		203,734	
5 預り保証金		174,807		166,057	
6 長期未払金		116,829		106,600	
固定負債合計		1,351,557	18.7	1,234,267	16.0
負債合計		4,047,533	55.9	4,124,815	53.5

区分	注記 番号	第53期 (平成18年3月31日現在)		第54期 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		910,000	12.6	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,126,800			—
資本剰余金合計			1,126,800	15.5	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		98,862			—
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		436,000			—
3 当期末処分利益		647,048			—
利益剰余金合計			1,181,910	16.3	—
IV その他有価証券評価差額金			51,191	0.7	—
V 自己株式	※4		△74,181	△1.0	—
資本合計			3,195,720	44.1	—
負債及び資本合計			7,243,254	100.0	—

区分	注記 番号	第53期 (平成18年3月31日現在)		第54期 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	910,000	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,126,800	
(2) その他資本剰余金		—		55,717	
資本剰余金合計			—	1,182,517	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		98,862	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		436,000	
繰越利益剰余金		—		927,059	
利益剰余金合計			—	1,461,922	
4 自己株式			—	△360	
株主資本合計			—	3,554,079	46.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	24,116	
評価・換算差額等合計			—	24,116	0.3
純資産合計			—	3,578,195	46.5
負債純資産合計			—	7,703,011	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第53期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			第54期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		6,023,091			6,548,821		
2 商品売上高		96,975	6,120,067	100.0	90,387	6,639,209	100.0
II 売上原価	※3						
1 製品期首たな卸高		410,996			325,300		
2 商品期首たな卸高		144			707		
3 当期製品製造原価	※1	3,897,073			4,200,859		
4 当期商品仕入高		80,209			71,189		
合計		4,388,423			4,598,057		
5 他勘定振替高	※2	21,176			28,212		
6 製品期末たな卸高		325,300			306,103		
7 商品期末たな卸高		707	4,041,238	66.0	347	4,263,393	64.2
売上総利益			2,078,828	34.0		2,375,816	35.8
III 販売費及び一般管理費	※1,3						
1 販売手数料		52,697			76,002		
2 広告宣伝費		83,538			98,118		
3 梱包配送費		43,000			50,169		
4 役員報酬		92,880			103,660		
5 給与手当		614,792			649,571		
6 賞与引当金繰入額		69,171			88,423		
7 役員賞与引当金繰入額		—			25,700		
8 退職給付費用		22,227			46,349		
9 福利厚生費		115,241			125,063		
10 賃借料		61,290			61,529		
11 事業所税		7,000			20,697		
12 研究開発費		66,869			50,228		
13 減価償却費		37,558			35,198		
14 その他		361,342	1,627,609	26.6	369,560	1,800,272	27.1
営業利益			451,218	7.4		575,543	8.7

区分	注記 番号	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		716			590		
2 受取配当金	※1	5,552			66,239		
3 賃貸収入	※1	25,446			24,878		
4 その他	※1	38,789	70,505	1.1	13,691	105,401	1.5
V 営業外費用							
1 支払利息		21,482			21,535		
2 社債利息		7,039			5,649		
3 売上割引		12,919			12,821		
4 賃貸原価		21,448			19,496		
5 社債発行費		—			13,988		
6 その他		6,192	69,082	1.1	6,738	80,228	1.2
経常利益			452,641	7.4		600,715	9.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	919			—		
2 投資有価証券売却益		59,891	60,811	1.0	25,748	25,748	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	—			791		
2 固定資産除却損	※6	5,820			4,456		
3 投資有価証券売却損		—	5,820	0.1	15,314	20,562	0.3
税引前当期純利益			507,632	8.3		605,902	9.1
法人税、住民税 及び事業税		203,230			269,566		
法人税等調整額		12,527	215,757	3.5	△25,451	244,115	3.7
当期純利益			291,875	4.8		361,786	5.4
前期繰越利益			355,172			—	
当期未処分利益			647,048			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,564,838	39.2	1,801,301	39.6
II 外注加工費		1,042,044	26.1	1,163,193	25.6
III 労務費	※1	1,004,541	25.1	1,081,696	23.8
IV 経費	※2	385,058	9.6	502,874	11.0
当期総製造費用		3,996,483	100.0	4,549,066	100.0
仕掛品期首たな卸高		498,258		503,492	
合計		4,494,741		5,052,559	
他勘定振替高	※3	94,175		274,182	
仕掛品期末たな卸高		503,492		577,517	
当期製品製造原価		3,897,073		4,200,859	

(脚注)

第53期	第54期
原価計算の方法 実際原価に基づく個別原価計算	原価計算の方法 同左
※1 労務費に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額 90,884千円	※1 労務費に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額 100,374千円
※2 主な経費の内訳 業務委託費 23,417千円 賃借料 58,332千円 減価償却費 98,615千円	※2 主な経費の内訳 業務委託費 23,368千円 賃借料 52,158千円 減価償却費 139,982千円
※3 他勘定振替高の内訳 研究開発費 66,869千円 その他 27,306千円 計 94,175千円	※3 他勘定振替高の内訳 研究開発費 50,228千円 その他 223,953千円 計 274,182千円

③ 【利益処分計算書】

		第53期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区 分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			647,048
合計			647,048
II 利益処分数額			
1 配当金		60,775	
2 役員賞与金		21,000	
(うち監査役分)		2,500	81,775
III 次期繰越利益			565,272

④ 【株主資本等変動計算書】

第54期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	910,000	1,126,800	—	1,126,800
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			55,717	55,717
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	55,717	55,717
平成19年3月31日残高(千円)	910,000	1,126,800	55,717	1,182,517

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	98,862	436,000	647,048	1,181,910	△74,181	3,144,529	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△60,775	△60,775		△60,775	
役員賞与(注)			△21,000	△21,000		△21,000	
当期純利益			361,786	361,786		361,786	
自己株式の取得					△2,281	△2,281	
自己株式の処分					76,102	131,820	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	280,011	280,011	73,821	409,550	
平成19年3月31日残高(千円)	98,862	436,000	927,059	1,461,922	△360	3,554,079	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	51,191	51,191	3,195,720
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△60,775
役員賞与(注)			△21,000
当期純利益			361,786
自己株式の取得			△2,281
自己株式の処分			131,820
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△27,075	△27,075	△27,075
事業年度中の変動額合計(千円)	△27,075	△27,075	382,474
平成19年3月31日残高(千円)	24,116	24,116	3,578,195

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品 総平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別原価法	(1) 商品、製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～45年 工具器具及び備品 5年～20年 (2) 無形固定資産 (イ)市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。 (ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	—	社債発行費は支出時に全額費用として計上しております。

項目	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 当社は確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、57歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当期負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は28,786千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針2号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,578,195千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第53期 (平成18年3月31日現在)	第54期 (平成19年3月31日現在)																								
<p>※1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">155,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">437,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593,066千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定額を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">210,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> </table>	建物	155,655千円	土地	437,411千円	計	593,066千円		210,390千円	短期借入金	170,000千円	<p>※1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">138,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">437,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">576,145千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定額を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">107,749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">288,979千円</td> </tr> </table>	建物	138,733千円	土地	437,411千円	計	576,145千円		107,749千円	短期借入金	288,979千円				
建物	155,655千円																								
土地	437,411千円																								
計	593,066千円																								
	210,390千円																								
短期借入金	170,000千円																								
建物	138,733千円																								
土地	437,411千円																								
計	576,145千円																								
	107,749千円																								
短期借入金	288,979千円																								
<p>※2 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">29,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">97,776千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">27,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">12,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">7,246千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	29,000千円	支払手形	4,002千円	買掛金	97,776千円	未払費用	27,740千円	未収入金	12,411千円	立替金	7,246千円	<p>※2 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">17,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">86,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">25,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">5,141千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	17,000千円	支払手形	—千円	買掛金	86,621千円	未払費用	25,218千円	未収入金	2,811千円	立替金	5,141千円
短期貸付金	29,000千円																								
支払手形	4,002千円																								
買掛金	97,776千円																								
未払費用	27,740千円																								
未収入金	12,411千円																								
立替金	7,246千円																								
短期貸付金	17,000千円																								
支払手形	—千円																								
買掛金	86,621千円																								
未払費用	25,218千円																								
未収入金	2,811千円																								
立替金	5,141千円																								
<p>※3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,270,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p>	会社が発行する株式の総数	普通株式	20,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	6,270,000株	<p>—————</p>																		
会社が発行する株式の総数	普通株式	20,000,000株																							
発行済株式の総数	普通株式	6,270,000株																							
<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式192,438株であります。</p>	<p>—————</p>																								
<p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が51,191千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は旧商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>—————</p>																								
	<p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">37,577千円</td> </tr> </table>	受取手形	37,577千円																						
受取手形	37,577千円																								

(損益計算書関係)

第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
※1	関係会社との主な取引		※1 関係会社との主な取引	
	当期製品製造原価	884,935千円	当期製品製造原価	898,442千円
	賃貸収入	24,684千円	賃貸収入	24,684千円
	受取配当金	—千円	受取配当金	60,000千円
	販売費及び一般管理費	8,033千円	販売費及び一般管理費	4,954千円
	その他	14,441千円	その他	4,685千円
※2	他勘定振替高の内訳		※2 他勘定振替高の内訳	
	工具器具及び備品	4,738千円	工具器具及び備品	12,425千円
	その他	16,438千円	その他	15,786千円
	計	21,176千円	計	28,212千円
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	288,359千円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	354,721千円
※4	固定資産売却益の内訳		※4	
	工具器具及び備品	919千円		
※5			※5 固定資産売却損の内訳	
			建物	231千円
			土地	559千円
※6	固定資産除却損の内訳		※6 固定資産除却損の内訳	
	建物	167千円	建物	343千円
	機械及び装置	856千円	構築物	203千円
	工具器具及び備品	4,796千円	機械及び装置	3千円
			工具器具及び備品	3,905千円

(株主資本等変動計算書関係)

54期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	192,438	3,485	195,000	923

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,485株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分による減少 195,000株

(リース取引関係)

第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	3,262	2,501	761	機械装置及び運搬具	3,085	1,290	1,795
工具器具及び備品	183,951	95,030	88,921	工具器具及び備品	140,089	78,038	62,050
ソフトウェア	140,525	67,510	73,014	ソフトウェア	160,289	72,725	87,563
合計	327,739	165,042	162,697	合計	303,463	152,054	151,409
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
59,602千円				60,744千円			
1年超				1年超			
105,528千円				93,051千円			
合計				合計			
165,131千円				153,795千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
71,491千円				69,135千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
68,699千円				66,559千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2,824千円				2,320千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1,265千円				2,923千円			
1年超				1年超			
987千円				5,510千円			
合計				合計			
2,252千円				8,433千円			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">69,363千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">54,073千円</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">40,297千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72,578千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,655千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>324,969千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>324,969千円</u></td></tr> <tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△34,556千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△34,556千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>290,413千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>42.5%</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	69,363千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	54,073千円	未払退職金	40,297千円	役員退職慰労引当金	72,578千円	その他	88,655千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>324,969千円</u>	評価性引当額	一千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>324,969千円</u>	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△34,556千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△34,556千円</u>	<u>繰延税金資産純額</u>	<u>290,413千円</u>	法定実効税率	40.3%	交際費等永久損金不算入項目	0.7%	受取配当金等永久益金不算入項目	△0.1%	住民税均等割	1.5%	その他	0.1%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>42.5%</u>	<p>(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">80,607千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">54,783千円</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">42,959千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">82,104千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92,799千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>353,255千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,835千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>350,420千円</u></td></tr> <tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△16,280千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△16,280千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>334,140千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金	80,607千円	退職給付引当金	54,783千円	未払退職金	42,959千円	役員退職慰労引当金	82,104千円	その他	92,799千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>353,255千円</u>	評価性引当額	△2,835千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>350,420千円</u>	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△16,280千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△16,280千円</u>	<u>繰延税金資産純額</u>	<u>334,140千円</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	69,363千円																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	54,073千円																																																												
未払退職金	40,297千円																																																												
役員退職慰労引当金	72,578千円																																																												
その他	88,655千円																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>324,969千円</u>																																																												
評価性引当額	一千円																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>324,969千円</u>																																																												
(繰延税金負債)																																																													
その他有価証券評価差額金	△34,556千円																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△34,556千円</u>																																																												
<u>繰延税金資産純額</u>	<u>290,413千円</u>																																																												
法定実効税率	40.3%																																																												
交際費等永久損金不算入項目	0.7%																																																												
受取配当金等永久益金不算入項目	△0.1%																																																												
住民税均等割	1.5%																																																												
その他	0.1%																																																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>42.5%</u>																																																												
賞与引当金	80,607千円																																																												
退職給付引当金	54,783千円																																																												
未払退職金	42,959千円																																																												
役員退職慰労引当金	82,104千円																																																												
その他	92,799千円																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>353,255千円</u>																																																												
評価性引当額	△2,835千円																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>350,420千円</u>																																																												
(繰延税金負債)																																																													
その他有価証券評価差額金	△16,280千円																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△16,280千円</u>																																																												
<u>繰延税金資産純額</u>	<u>334,140千円</u>																																																												

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 522.37円	1株当たり純資産額 570.77円
1株当たり当期純利益 44.40円	1株当たり当期純利益 59.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第53期 (平成18年3月31日現在)	第54期 (平成19年3月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	—	3,578,195
純資産の部の合計額から控除する額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	3,578,195
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	6,269

2 1株当たり当期純利益

	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	291,875	361,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	21,000	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	270,875	361,786
期中平均株式数(千株)	6,100	6,083

(重要な後発事象)

第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、当社100%出資による中国現地法人の設立について決議しました。</p> <p>1. 設立の目的 発展の著しい中国の市場に対し、当社は平成15年12月に代表処を開設し活動を行って来ましたが、軌道に乗り始めたので、次の段階として当社100%出資の子会社を設立することとしました。</p> <p>2. 設立子会社の概要 (1) 商号 : 恩乃普電子商貿(上海)有限公司 (2) 本店所在地 : 中国上海市 (3) 設立予定日 : 平成18年8月 (4) 出資総額 : 20万米ドル (5) 主な事業内容 : 当社製品および関連商品の輸出入、中国国内の販売および関連するサービス全般</p>	

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	80	107,384
		日本電計株式会社	41,125	63,045
		丸文株式会社	15,840	25,740
		株式会社ケイエスピー	260	13,000
		株式会社ファルコン	100	8,000
		株式会社研電	10,000	5,200
		タカタ株式会社	500	2,340
		株式会社メッセージ	10	2,140
		リーダー電子株式会社	1,000	1,990
		東日本旅客鉄道株式会社	2	1,836
		その他(9銘柄)	7,655	6,929
		計	76,573	237,604

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	シャープ(株)第20回転換社債型新株予約権付社債	4,000	4,344
		計	4,000	4,344

【その他】

		銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券(5銘柄)	5,001,500	26,818
		計	5,001,500	26,818

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,285,565	11,395	19,788	1,277,171	723,321	36,274	553,850
構築物	37,031	4,250	4,016	37,265	20,724	2,276	16,541
機械及び装置	84,774	6,860	70	91,564	56,664	7,710	34,899
工具器具及び備品	873,016	100,199	75,220	897,995	727,883	64,917	170,111
土地	862,894	—	559	862,334	—	—	862,334
有形固定資産計	3,143,282	122,704	99,655	3,166,331	1,528,593	111,178	1,637,737
無形固定資産							
ソフトウェア	208,449	203,062	—	411,512	193,093	77,581	218,418
無形固定資産計	208,449	203,062	—	411,512	193,093	77,581	218,418
長期前払費用	280	1,375	—	1,655	326	157	1,329

- (注) 1. 工具器具及び備品の増加額のうち主なものは、生産用測定器の取得によるものです。
2. 工具器具及び備品の減少額のうち主なものは、生産用測定器の廃棄によるものです。
3. ソフトウェアの増加額のうち主なものは、内製による製品組込用ソフトウェアの取得によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	1,000	1,000	—	1,000	1,000
賞与引当金	172,118	200,018	172,118	—	200,018
役員賞与引当金	—	25,700	—	—	25,700
役員退職慰労引当金	180,096	30,858	7,220	—	203,734

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,077
預金の種類	
当座預金	639,721
普通預金	222,718
定期預金	352,000
別段預金	896
小計	1,215,336
合計	1,216,414

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国華電機(株)	98,329
東日本電子計測(株)	81,033
穂高電子(株)	70,913
第一科学(株)	66,966
コムベックス(株)	50,035
その他	354,214
合計	721,492

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	229,609
5月	142,653
6月	150,876
7月	164,186
8月	34,166
合計	721,492

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電計(株)	176,122
日本電気(株)	127,847
横河電機(株)	72,161
キヤノン(株)	66,656
国華電機(株)	64,802
その他	1,038,694
合計	1,546,284

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times 365$
1,623,406	6,930,197	7,007,319	1,546,284	81.9	83.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) 商品

区分	金額(千円)
周辺商品等	347
合計	347

(ホ) 製品

区分	金額(千円)
電気測定器	164,535
電子応用機器	104,180
複合電子部品	37,388
合計	306,103

(へ)原材料

区分	金額(千円)
電気部品	420,847
機械部品	42,065
補助材料	15,110
合計	478,023

(ト)仕掛品

区分	金額(千円)
電気測定器	353,297
電子応用機器	205,570
複合電子部品	18,648
合計	577,517

② 負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)川端工作所	34,023
嶺光音電機(株)	29,231
東洋電源機器(株)	22,274
(株)トムキ	21,981
(株)キョウデン	21,679
その他	523,249
合計	652,439

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	164,698
5月	171,759
6月	152,198
7月	155,964
8月	7,817
合計	652,439

(ロ)買掛金

相手先	金額(千円)
山口エヌエフ電子(株)	43,734
エヌエフエンジニアリング(株)	42,393
(株)エー・シー・イー	16,170
California Instruments	15,454
コフロック(株)	9,859
その他	133,191
合計	260,802

(ハ)借入金等内訳

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	503,336	600,002	1.719	—
1年以内に返済予定の長期借入金	194,109	168,713	1.758	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	220,649	51,936	2.466	平成20年～21年
その他の有利子負債				
預り保証金	174,807	166,057	3.100	—
合計	1,092,901	986,708	—	—

(注) 1 平均利率につきましては期末借入残高に対する加重平均利率を使用して算定しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	40,392	11,544	—	—

(ニ)社債925,000千円(1年以内に償還予定のものを含む。)の内訳は(1)連結財務諸表⑥連結附属明細表に記載しております。

(ホ)退職給付引当金

	第54期 (平成19年3月31日現在)
未積立退職給付債務(千円)	135,939
退職給付引当金(千円)	135,939

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりとなる。 http://www.nfcorp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日） 平成18年6月30日 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第54期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日） 平成18年12月15日 関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第50期）（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）に係る訂正報告書
平成18年12月22日 関東財務局長に提出

事業年度（第51期）（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）に係る訂正報告書
平成18年12月22日 関東財務局長に提出

事業年度（第52期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）に係る訂正報告書
平成18年12月22日 関東財務局長に提出

事業年度（第53期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）に係る訂正報告書
平成18年12月22日 関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成18年3月1日 至平成18年3月31日） 平成18年4月4日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年4月1日 至平成18年4月30日） 平成18年5月15日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年5月1日 至平成18年5月31日） 平成18年6月12日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年6月1日 至平成18年6月30日） 平成18年7月7日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません

株式会社 エヌエフ回路設計ブロック
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 中村和臣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井達哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロック及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

株式会社 エヌエフ回路設計ブロック
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木下隆史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村和臣
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロック及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

株式会社 エヌエフ回路設計ブロック
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 中村和臣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井達哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

株式会社 エヌエフ回路設計ブロック
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木下隆史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村和臣
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。